

平成 28 年度町政懇談会記録（要旨）

開催日：平成 28 年 7 月 9 日（土）

開会：午前 10 時 00 分 閉会：午前 11 時 30 分

場所：大木集落センター

参加者：男 46 人、女 13 人 計 59 人

町職員：町長、副町長、総務部長、財政課、政策課

○懇談

男性 元気老人サロンのことでお聞きしたいのですが、今補助金が 500 円から 200 円に変更されています。それに伴う費用がどれくらい東員町で使われたのか、今後どのように変わっていくのか、元気老人サロンの内容についてもどのように変更していくのかをお願いします。

町長 平成 27 年度で元気老人サロンが約 780 万円ありました。今年は約 260 万円になっています。500 円が 200 円になりましたのでね。これが、今年はその地域の支えあい事業として、生活支援コーディネーターという人を雇って、各地域へ派遣をさせていただきます。そこで、地域の支え合い事業の支援や相談をさせていただきます。これが 570 万円くらいになっています。それと 2 年間の地域への最初の支援として、70 万円になっています。すべてを足していくと、去年が 780 万円の元気老人サロンの予算ですが、今年はそのような新しい事業と、残った元気老人サロンで 930 万円ついています。ただ 260 万円は来年なくなります。地域支え合い事業は倍増して 150 万円になり、合計でかなり増えますので、全体の予算が 1,400 万円くらいになります。介護予防は保健師が各地へ出向いて行って、指導を行います。この 2 つに変えていきたいということになります。

男性 当初元気老人サロンは健康寿命を延ばそうということで始まったと思いますが、ある程度目標が達成されたのかという気がします。そういう事業は、今度は地域の支え合い事業として生活支援コーディネーターに 570 万円計上されているということですが、そういう方面が、この大木地区の方に実感されていけばご理解されるのではないかなと思います。

男性 人口を増やしていくには老人にお金をかけずに、若い世代にお金をかけるべきだと思います。若い人が東員町に住みたいというまちづくりを行って、若い世代にもっとお金をかけなければ、永続性のあるまちづくりができないのではないかと思いますので、町として検討してほしい。老人にお金をかけても成長はないと思いますので、20

代が東員町に住みたいと思うようなまちづくりをしてほしい、東員町として、住宅を増やすとか、固定資産税を半額にしてもいいから、東員町から出ていかないようにするとか、子どもを産んだら1人目は10万円、2人目は20万円、3人目は50万円の補助を出すとか、そして人口を増やしていくといった政策をとらないと、東員町は人口が増えないのではないかと思います。老人にお金をかけるよりも若い世代にお金をかける政策をとっていただきたいと思います。

町長

今、東員町は子育て政策には力を入れていきますし、予算もかけています。ただ、高齢者の方が生きがいをもって生き生き暮らす社会づくりも必要だと思っています。介護のお世話になって、医療費を払うよりも、まちづくりの中で活躍していただけるような高齢者の皆さんがいれば、東員町は健康寿命が高いので、東員町へ来た人が東員町に住んでいけば、健康な高齢者になるんだといったら、若い人も東員町に入っただけだと思っています。もう一つは若い人が入ってこれるような魅力のある東員町を作っていかなければと思っています。東員町は今まで、若い人の意見を聞いてこなかった、もっと言うなら、若い人がなかなか発言をしてこなかったというところもあります。だから若者会議というものを開催させていただいて、若い人の意見を聞こう、そして、若い人が動いてくれるような取り組みをしていこうと、やり始めました。これから子育て支援もそうなのですが、若い人の意見を聞きながら、もっと活力のある、外から見て、魅力のある東員町を作っていければと思っています。今、東員町はミニ開発をすればすぐに売れるというありがたい状況になっていますので、もっともっと人口を増やせるようなそんな東員町作っていきたいと思っています。

男性

今東員町で、八幡新田や北大社、大木とかでミニ開発がかなり進んでおり、人口も増えていますが、農業政策とミニ開発をどうするかということ町としてグランドデザインを描かれているのか。業者がここを開発したいからといって進んでいるのではないか。農業との兼ね合いはどうか。農地が少しずつ残りつつ住宅地になっているのではないか。この地域は農業地域で残す、ここはミニ開発もできませんよといった町としての基本政策がないと、乱開発になっていくのではないかと思います。農業政策との一体感がなくなるのではないかと思いますので、その点を注意していただきたいと思います。

町長

東員町は今のところ、開発できる地域が限られています。ですから乱開発にはならないと思っています。農業政策については、ほとんど東員町は米なんです、TPPが発動されると当然もっと米価が下がってくるのではないかと非常に心配しています。そうすると今までどおりでは農業で生活できないということが起こってくるのではないかと思います。今でもそうなんです、新しい農業が必要なのではないかとということで、農業政策としては新しい農業にシフトしていかなければならないと思っています。その一つとして長深の耕作放棄地でブドウやブルーベリーを栽培し始めてい

ます。あとトマトや柿でも他とちょっと違うどこにもないようなものを、今ネタ探しをしていまして、そういうものにも取り組んでいって、もし儲かるのであったら、どんどん拡げていって、新しい農業に取り組んでいきたいと思っています。ぜひ色々なアドバイスもいただければなと思います。

男性

私の個人的な意見なんですけど陸上競技場と中部公園にかなりお金をかけていますよね。それを民間に委託するか売却してそれを盛り上げていくのも一つあるかなと思います。先日中部公園に一宮の親戚が遊びに来たのですが、こんな公園があるんだと全く知らなくて、滑り台とか非常に大きなダイナミックな公園で楽しんで帰ってくれたんですけど、もっともっと中部公園をうまく使えないのかと思います。豊田の方とかでは色々なフェスタをやったりとかしてアピールしているようですので、そういったものを中部公園でやったりとかして、今ある施設を民間に任せてコストダウンできないのかなと思います。

町長

中部公園というのはみんなに聞いても魅力のある公園だと言われています。年間17～18万人の方に来ていただいています。ただ、来ていただいた方にお金を落としていただく仕組みがないんです。中部公園の維持管理経費は年間4,000万円くらいかかっています。パークゴルフやバーベキュー施設で入ってくるのは1,000万円です。3,000万円は税金を使っています。少なくとも、税金を使わなくても維持管理できるほどのお金を落としてもらう仕組みを作らなければいけないと思っています。行政が考えることはお金を使うことしか考えられないので、今おっしゃられたような民間の人に入ってもらうのが一番いいのですが、そういうアイデアを、特に若い人のアイデアを募集していますので、お願いしたいと思っています。いずれは指定管理でどこかへ委託をしていければと思っています。極力税金を抑えた方法で維持できる方法を考えていかねばとは思っています。今の管理形態がいいとは思っていません。中には壊してしまったほうがいいのではないかというものもあります。例えば陸上競技場は売却してどこかに運営してもらったほうがいいという意見もありましたけど、あれを買ってくれるところはどこにもありません。ただでやるといっても、もらってくれるところもありません。非常にお金がかかりますので、これをどうしようかという議論はしています。壊したらという意見もあるし、もともと2種公認だったものを3種公認に落としました。なぜかという莫大なお金がかかるからです。いずれやめたらどうかともいっていますが、大変なお金がかかりますし、利用者も町民の皆さんが使っているかという疑問です。あそこをネーミングライツと行ってどこかへといってもどこにも受け皿がないので今後の管理を考えていかねばいけないとは思っています。

男性

人口を増やすには企業誘致はどうなのでしょう。自分は川越町に務めていて、あそこは中電もありますもので。

町長

企業誘致はご承知のように南北が6キロで東西が4キロの小さな町です。ほとんどが農地でなかなか転用が利かない中で、工業用地は、企業を誘致できる場所はほとんどないんです。東員病院の東側にハイブリットパークというのが、1万5,000~6,000坪あります。工業団地としてはそこが一つあるだけです。今月中に調印式をやるのですが、一つだけ決まりかけています。まだ少し残っていますので、そこも誘致したいとは思っています。あとは、インターができる、インターの300m以内、幹線道路沿いと1km以内に、物流の関係の企業は誘致できます。これもなかなか土地がなくて、今一つあるのが、なかなか難しい土地で地権者がかなり多い土地です。今それを、買収できるかできないかということで、検討はしていますが、もしまともれば、最大1万6,000~7,000坪ほどあります。そうすれば、一つくらいの物流は誘致できるだろうと思います。東員町には物理的に土地がないのが現状です。農地を開発できるようにならない限り土地は増えないのですが、農地を工業団地に変えることはまず無理ですので、外からではなくて、内からお金を稼げる仕組みをこれから作っていかないとダメなのではないかと、皆さんのお知恵を拝借したいと思っています。

男性

農業政策といわれましたが、東員町は全国と同じく農業離れが進んでいると思います。高齢化も進んで、個人の農家も減っていますし、大木でも数えるくらいしかいないです。今田んぼをお願いしている方に今後もしていただけるのか、よその地域の方にやっていただくのかなど、町としての今後の対策をどのように考えているのかということが一つと、あとごみ問題ですが、議会の一般質問で生ごみが減らないといっていました、25年に生ごみ堆肥化の実証事業をやられたと思いますが、その結果と今後の進め方はどのようになるのか、今ストックヤードで堆肥化をやっていると思いますが、もっと大きくPRされて減量を進めていったらと思います。

町長

農業については、今認定農業者を増やすようお願いはしていますが、高齢化は進んでいます。今のところ、東員町は耕作放棄地については非常に少ないです。全体で4haくらいしかありません。ただし点在しているので非常に手がつけにくい。なぜ少ないかということ、長深の耕作放棄地9haを元に戻しています。名古屋の学習塾の子どもたちの体験農業をやっています。一部では町が農業をやって、ブドウ、ブルーベリーを植えています。他にはシグマファームとういんという事業所で障がい者の子が農業をやっています。大きな耕作放棄地を畑に戻したので今非常に少ない状況ですが、これから増えていくであろうという予測はしています。最近若い農業者の方も増えてきていますが、やはり、若い人が農業をやっていただかないと農業は続いていきませんが、なぜ若い人が農業をやらないかということ、儲からないからです。儲かるならやれると思うし、農業ってとても面白いと思っています。若い人が参入できるような、農業を考えていかないといけないのかなということ、一つは儲かるようなものを植えたらどうかと、ブドウ、ブルーベリーを何種類か植えています。その中で定着したものを広げていき、地域の人に育ててもらって儲けてもらうといいというのが一

つです。それとガラス温室を活用して特殊なトマトを来年作ろうと思っています。これは付加価値の高いトマトで必ず儲かるようなもので、儲かるように指導をしてもらう人も一緒に連れてきて始めていきたいと思っています。怒られるかもしれませんが、敢えて言わせてもらおうと、東員町の田んぼを半分畑に変えないと、儲かる農業はできないと私は思っています。そういうことを色々議論していきたいですし、必ず農業で儲かる手法はあると思っていますが、それは稲作だけでは無理だと思っています。

ごみの話ですが、生ごみの実証実験を筑紫で1年かけてやっていただいたのですが、規模が小さいこともあってコストがすごく高いものになりました。少なくとも燃やすよりも高かったので、実証実験は終わりました。そこで今までストックヤードでやってきていただいていたNPOの生ごみリサイクル思考の会にお願ひし、行政もバックアップしながら、生ごみの堆肥化を増やしていこうと切り替わりました。そのやり方は衣装ケースの中で床材と一緒に生ごみを保管し堆肥化するやり方ですが、NPOの方が登録された家庭を1ヶ月に1回ほど周って、ご家庭でためていただいた生ごみを回収しに行き、新しい床材を置いていきます。ストックヤードで二次処理をして堆肥化していく方法です。これがなかなか増えず、300件くらいしかいないのですが、これを増やしていただくと可燃ごみは減っていくのではないかと思います。実は実証実験をやっているときは、全町的に生ごみ堆肥化に取り組もうとしていたので、可燃ごみは減ったんです。雑紙も分別してもらいましたし、平成25年度くらいまでは可燃ごみは減ってきたんですがまた元に戻ってきています。ぜひ、皆さんには可燃ごみを減らしていただきたい。というのも、平成32年でRDFが終わります。平成33年からは新しい焼却施設に変わります。今年設計で今年度中に業者が決まって来年度から建設に取りかかる予定です。この焼却施設は平成33年から稼働しますが、皆さんのごみにかける負担は施設が新しくなることで減りますし、ごみの量を減らせば皆さんの負担が減ります。今までは桑名でも東員町でも一律に負担する割合が高かったのですがこの割合を減らし、ごみの量が多いと負担が高くなる割合を多くしましたので、ごみの量を減らした自治体の負担は減るようになります。ぜひ皆さんにはご協力をいただきたいと思っています。可燃ごみの主は生ごみです。80%くらいは生ごみですので、ぜひご協力をお願いしたいと思っています。

男性

農業政策については用水についても、今地域の役員として水当番をしています。大木の場合は3つの用水があるので、8kmも離れたところから水を引くなど、管理に非常に問題がありますので、そういう用水も踏まえて考えていただきたいと思っています。生ごみはもっとPRしていただき、個人の方を1件でも増やしていただけているようにしていただきたいと思っています。

町長

確かに水の管理、用水施設管理は問題が多くあります。これをどう解決していくのか、認定農業者の方も面積が増えていくと対応できないというものもあります。今のところすっきりした解決方法が見い出せていないのが現状ですが、大木ですと、エコ

最員の方も含めて色々相談させていただきながら、何かいい方法があれば我々も研究していきたいと思います。エコ最員の方にも色々研究していただいていますので、良い所へ落としどころを考えていければと思っております。生ごみについては、もうちょっとPRをしていきたいと思っています。

男性 防災訓練の件ですが、私は防災アマチュアボランティアの代表をさせていただいています。2000年のときに防災の協定を結んでいます。以前は防災訓練にもご協力させていただいておりましたが、今はやっぱりやらなかったりで、会員からもどうなっているのかと聞かれます。防災に関する対策も変わって通信施設も変わってきているので、中身の見直しを必要になってきているのではと思っております。大木地区も防災訓練を先日やったのですが稲部小学校に集まって全体でやる方式ですが、実際は各地区に分散して全体が集まることは難しいと思います。そういったときに、離れたところの通信が必要になってくると思いますし、町長さんが防災に関する協定をどういうふうに考えているのかを聞かせていただきたいと思います。それと見直しも含めて対応していただきますようお願いいたします。

町長 防災訓練に来ていただいたりそうでなかったりというのは、無線が必要でない訓練もあったと聞いています。今回は違う視点での訓練なので来ていただいてないというのも聞いています。協定内容については、総務部長に変わらせていただきます。

総務部長 防災訓練は阪神淡路大震災以降に取り組みを始め、小学校区6校区で取り組んでまいりました。10数年たった段階から東日本大震災が発生しまして、改めて避難所の運営が大事ではないかということが課題になってきたことから、それまではやっていた校庭を中心にしたバケツリレーなどから、避難所の運営にシフトしてきたことから、アマチュア無線との関係が少し変わってきました。アマチュア無線さんとのつながりが年によって変わってきて、防災訓練のやり方については、毎年校区の自治会長さんとも訓練内容のご相談をさせていただいて取り組みさせていただいているので、故意に疎遠にしているとかではございません。その年の訓練の重点を何にするかで間が空いてしまったこともあります。そういう意見もいただいておりますので、課題という認識はさせていただいております。

男性 第9条の規約に年1回防災訓練に参加できるとありますので、規約も含めて見直しを行ったほうがいいのかと思います。

町長 防災訓練は今、課題、目的を明確にして、状況を想定した訓練に変えています。今は予測に対応する訓練として、現実にとった訓練をするように変えています。その中で避難所訓練をやるようになってきています。防災無線が必要なとき、必要でないときがあって、こういうことになっているのかと思いますが、協定の内容を見せていた

だいて検討をさせていただきたいと思っております。